

冷戦の終結と今日の世界

1970年代以降の産業構造^{へんよう}の変容を経て、90年代初めまでに冷戦^{れいせん}は終結した。今日の世界は多極化する一方、環境問題などでは国際的な協力を模索^{もさく}している。

Q▶ 今日の地球世界には、どのような課題があるのだろうか。

産業構造の変容

Q▶ オイル＝ショックの前後で、世界の社会と経済はどのように変わったのだろうか。

福祉国家と公害

Q▶ 先進諸国の社会では、経済成長とともなってどのような変化が生じたのだろうか。

1960年代以降、西側先進諸国では、国家が国民の福祉^{ふくし}に手厚く配慮^{はいりよ}する福祉国家的な政策がしだいに主流となった。第二次世界大戦以前に福祉国家化が始まっていた北欧諸国に加えて、西欧諸国でも、社会民主主義¹を掲げる政党がしばしば政権^にを担い、無償^{むじやう}あるいは低額での教育・医療・福祉サービスを実現したほか、大規模な公共事業によって雇用^{こよう}の安定をはかった。社会保障費の増大は、経済成長によって支えられた。また、アメリカ合衆国の歴代政権や日本の自由民主党政権も、同様の政策を推進した。西側諸国における福祉^{ふくし}の拡充^{かくじゆう}は、東側諸国との競合^{きやうごう}によってもうながされた。

他方で、経済成長は福祉国家的政策を支えるばかりでなく、公害とい

①資本主義の存続を前提としたうえで、社会保障の拡充を通じて、労働者や低所得層を含む幅広い層の福利厚生を保障して民主主義の充実をめざす政治理念。

公害 第二次世界大戦後の経済復興・発展は、重化学工業の拡大をもたらす一方、著しい大気汚染・水質汚濁^{みずおけ}を引きおこし、人体にも影響を与えた。写真はアメリカ合衆国ハイオ州のクリーヴランドでの大気汚染の様子(1973年)。



酸性雨^{さんせいりゅう}の影響でとけた石像 左は1908年、右は69年のもの。硫酸^{いおう}酸化物や窒素^{ちつそ}酸化物などの大気汚染物質を含む酸性雨は、土壌・水質や建造物にも影響を与えている。



①1962年には、アメリカ合衆国のレイチェル＝カーソン(1907～64)が『沈黙の春』を刊行し、農業が生物に与える否定的影響について警鐘をならした。

地球規模で環境を保全するため、国連環境計画(UNEP)の設置が決定された

②科学者や実業家らによる民間の研究組織であるローマ＝クラブが、『成長の限界』という報告書でこの見解を発表した。

③為替レートを、市場での需要と供給に応じて自由に決める制度。

④1960年に産油国の国際組織である石油輸出国機構が発足したが、68年にはアラブの産油国が別個にアラブ石油輸出国機構を結成し、原油の輸出価格などの決定権をもつようになった。

⑤石油戦略をきっかけに、資源保有国が、他国やその資本の影響力を排除して、本国資源に対する支配権の拡大や管理・開発をめざす動きが高まった。こうした動きは資源ナショナリズムとも呼ばれる。

⑥日本は第4次中東戦争で中立的な立場をとっていたため、原油の禁輸措置は受けなかったものの、原油高騰による物価高の打撃を受けた。

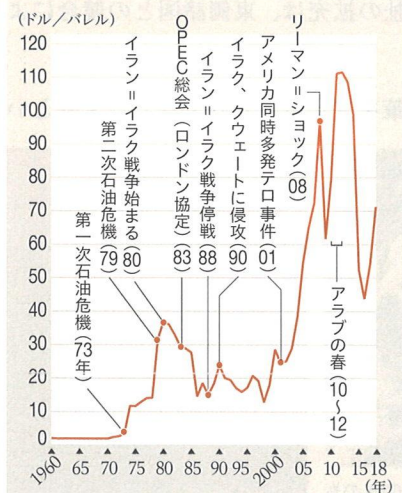
う社会問題も生んだ①。有毒性の汚水やガスが工場から大量に排出され、河川・大気・土壌を汚染し、公害病による多数の犠牲者を出した。また、森林伐採や海洋の埋め立てなどの自然破壊も進んだ。これに対して、住民の抗議運動が広がるとともに、1972年には環境を主題とする初の国際会議である国連人間環境会議がストックホルムで開催された。同年には、資源は有限であり、このまま経済成長を続けなければいずれは限界に達するとの警鐘も、科学者らによって発せられた②。

ドル＝ショックと オイル＝ショック

Q▶ 1970年代初頭に、世界経済はどのような転換を迎えたのだろうか。

1960年代以降のアメリカ合衆国では、ベトナム戦争による巨額の戦費とともに、社会保障費の増加が重い負担となった。また1971年には、西欧と日本の経済成長により、1世紀近く続いた合衆国の貿易収支の黒字も赤字に転じ、国内から金が流出した。これを受けて同年、ニクソン大統領はドルの金兌換停止を発表して、世界に衝撃を与えた(ドル＝ショック)。アメリカの経済力と金・ドル本位制を基盤とするブレトン＝ウッズ体制は終わりを迎え、73年、先進工業国の通貨は変動相場制に移行し、世界経済は合衆国・西欧・日本の三極構造に向かいはじめた。

ついで、1973年にエジプト・シリアとイスラエルとのあいだで第4次中東戦争が勃発すると、アラブ諸国を含む石油輸出国機構(OPEC)は、



原油価格の推移(「BP世界エネルギー統計 2019」より作成)

イスラエルを支援する西側諸国に圧力をかけるため、原油価格を引き上げた。アラブ石油輸出国機構(OAPEC)も、イスラエル支援国に対する原油輸出を禁止した。こうしたアラブ諸国による石油戦略の結果、西側諸国では急激な物価高が生じた(第1次石油危機〈オイル＝ショック〉)。ドル＝ショックとオイル＝ショックは世界的な不況を引きおこし、安価な原油を前提としてきた先進国の好景

気は終わり、まもなく立ち直った日本を除いて、西欧諸国やアメリカ合衆国の経済成長は減速した。75年には、世界経済の主要問題を討議するために、**先進国首脳会議(サミット)**

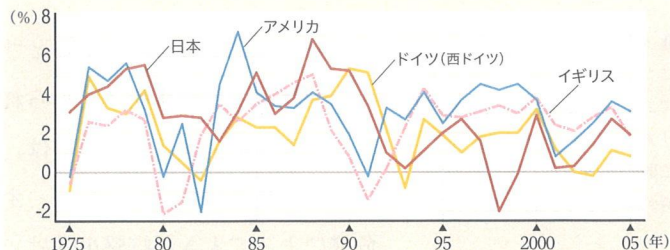
の開催が始まった⑦。

量から質へ

▶ オイル=ショック後、各国の社会と経済はどのような変化をとげたのだろうか。

オイル=ショックは、生産の規模を重視してきた経済路線に見直しをせまり、西側先進諸国では大量生産よりも高度な技術が重要視されるようになって、**量から質への産業構造の転換**が始まった。コンピュータやエレクトロニクスといったハイテクノロジー産業が本格的に形成され、省エネルギー化も追求された。他方、世界有数の産油国であるソ連では、原油輸出による外貨獲得が積極的に進められ、国民の生活水準も短期的には向上した。しかし、外貨による機材の輸入に依存した結果、ソ連では産業のハイテク化や省エネ化はおこなわれず、旧式の設備が維持され、環境汚染も拡大した。

オイル=ショックののち、西側先進諸国では、経済の効率性がより重視されるようになったが、これは福祉国家的政策の見直しにもつながった。社会保障費や公共事業費が国家予算に占める大きさが批判され、「小さな政府」を求める声が強まった。その結果、1970年代末から80年代にかけて、イギリスの**サッチャー**、アメリカ合衆国の**レーガン**、西ドイツの**コール**、日本の**中曽根康弘**などの各政権が、市場経済を最優先し、競争原理を重んじる**新自由主義**的な政策を打ち出した。これらの国では電



日本と主要先進国の経済成長率の推移(三和良一・原朗編『近現代日本経済史要覧 補訂版』より作成)

⑦ フランス・アメリカ合衆国・イギリス・西ドイツ・イタリア・日本を参加国として始まり、翌年にカナダも加わった。サミットはG7 (Group of Seven) とも呼ばれる。



新自由主義の担い手たち 左から、中曽根康弘、サッチャー、レーガン。写真は1987年の第13回先進国首脳会議の時のもの。

①アルゼンチンでは、1982年にフォークランド(マルビナス)諸島の領有をめぐるイギリスとの**フォークランド戦争**に敗れたことも、軍事政権が倒れる大きな要因となった。

②第3次中東戦争後の1969年にパレスチナ解放機構(PLO)議長に就任したアラファト(→p.352)は、パレスチナ人を主体とする解放運動を展開した。

③この条約により、エジプトはアラブ諸国ではじめてイスラエルを承認した。その引きかえにイスラエルは1982年、エジプトにシナイ半島を返還した。一方、エジプトの路線転換はアラブ諸国の反発をまねき、サダトは1981年に暗殺された。

第3次中東戦争によるイスラエルの領地の拡大



信・鉄道・航空など、非効率とされた国営・公営部門の民営化がおこなわれ、経済の規制緩和が進められた。

なおラテンアメリカ諸国では、開発独裁の過程で、先進国からの借金である累積債務が増大したが、オイル＝ショックとそれとともなう金融危機によって大きな打撃を受け、債務返済もとどこおった。工業化のもとで成長していた都市中間層は、経済情勢が悪化するなかで独裁体制への批判を強め、1980年代にアルゼンチン①・ブラジル・チリでは軍事政権が倒れ、民政への移行が進んだ。

ピノチェトの独裁

他方、アメリカ合衆国では、1960年代後半に公民権運動に参加した女性たちが独自に女性解放運動を始め、西側先進諸国における女性の権利意識の向上に大きな影響を与えた。70年代を通じて世界的に女性の社会進出が進み、日本でも1985(昭和60)年に男女雇用機会均等法が成立した。

中東の変容

Q 1960～70年代の中東では、どのような変容が生じたのだろうか。

中東では、パレスチナの解放を「アラブの大義」とするアラブ諸国とイスラエルとのあいだに緊張が高まり、1967年に両者のあいだで**第3次中東戦争**が勃発した。6日間の戦闘でイスラエルは圧勝し、シナイ半島などに占領地を拡大する一方、エジプトの権威は失墜し、アラブ民族主義も衰退に向かった②。73年の**第4次中東戦争**でも、アラブ諸国が石油戦

略によって国際的な発言力を高めたものの、イスラエルは占領地を確保した。そのため、ナセルの後継者**サダト**はアメリカ合衆国・イスラエルとの和解に踏みきり、**79年にエジプト＝イスラエル平和条約を締結した③**。**アメリカ合衆国のカーター大統領の調停による**

アラブ世界に属さないイランでは、1960年代に国王**パフレイヴィー2世**が、アメリカ合衆国の後ろ盾のもとで「**白色革命**」と呼ばれる近代化政策に取り組み、女性参政権の導入や土地改革などを進めた。しかし、保守的な宗教界や、それと結びついた大土地所有者は反発し、さらに、強権的な政治手法や対米従属に対する市民の抗議運動も広まった。1979年、抗議運動の激化による国王の亡命につづいて、国外に追放されていた反体制派の宗教学者**ホメイニ**が帰国して、イスラームの教えにもとづくイ



イラン＝イスラーム革命 1979年、ホメイニの肖像を掲げてフランスからの彼の帰国を要求するテヘランのデモ隊。



イラン・アメリカ大使館占拠事件 1979年11月、亡命した国王がアメリカ合衆国へ入国すると、ホメイニ支持の学生がアメリカ大使館を占拠し、大使館員を人質にして国王の引き渡しを要求した。合衆国は80年に軍事力による人質救出をはかったが失敗し、両国の関係は悪化した。

ラン＝イスラーム共和国を打ちたてた(イラン＝イスラーム革命)。イランの新体制が、欧米系石油企業を追放して原油生産を国有化すると、これをきっかけに原油価格が

高騰し、**第2次石油危機**がおこった。イランと合衆国との関係が悪化するなか、翌80年には、合衆国の支援を受けたイラクの**サダム＝フセイン**がイランを攻撃して**イラン＝イラク戦争**が始まり、決着がつかぬまま80年まで続いた。

Saddam Husayn

1937～2006(在任1979～2003)

1980～88

開発途上国の工業化

Q 1970～80年代の開発途上国の工業化は、どのような進んだのだろうか。

開発途上国では、低賃金によるコスト削減を利点として外国企業を誘致し、労働集約的な工業品を先進国に輸出する経済政策が進められていった。韓国・台湾・香港・シンガポール・ブラジル・メキシコなど**新興工業経済地域(NIES)**のこのような動きが、タイ・マレーシア・中国・ベトナムなどに波及していった。これらの国々の急速な工業化の結果、1970～80年代には開発途上国の多くで高い経済成長率が実現した④。

他方、先進工業国では工場が国外に流出して雇用機会が減ったが、コンピュータなど最先端の部門の研究や生産で競争を乗り切るようになった。そのため、1980年代にはアメリカ合衆国・西欧・日本のあいだで先端技術開発をめぐる激しい競争が発生し、自動車やコンピュータなどの部門で貿易摩擦が激化した⑤。

④他方で、開発途上国のあいだでも、高い経済成長率を示す国々と、サハラ以南のアフリカのように経済成長率が低いままの国々との格差が広がっていった。これを南南問題という。

⑤貿易収支の赤字に苦しむアメリカ合衆国が、1985年のブラザリア合意でドル安を容認すると、円高による不況を背景として、日本企業などは開発途上国への大規模な工場移転を開始した。

冷戦の終結

2

❑ 冷戦は、どのような過程をたどって終結したのだろうか。

デタントの終わりと「新冷戦」

❑ 1970年代後半から80年代前半に、米ソはそれぞれどのような対外政策を追求したのだろうか。

1970年代に、ヨーロッパではデタントが進んだが、オイル＝ショックによる原油高騰のために財政的な余裕ができたソ連は、アフリカの新興国に積極的な財政・軍事支援を展開した。1974年、エチオピアでは、軍部がクーデタによって皇帝ハイレ＝セラシエを退位に追い込んだのち（エチオピア革命）、ソ連の支援を受けて土地改革などの社会主義政策を実施した。75年にポルトガルから独立したモザンビークとアンゴラでは内戦がおこり、ソ連やキューバが社会主義政権を支援する一方、アメリカ合衆国や南アフリカ共和国が反政府勢力を支援した。また、白人が支配していたローデシアでは、ソ連や中国の支援を受けた黒人の解放運動が80年に政権を獲得して、ジンバブエと改称した①。

① ローデシアは1965年にイギリスからの独立宣言をおこなっていたが、少数者である白人の政権が、黒人を隔離するアパルトヘイト政策をとっていたため、ジンバブエが成立するまで国際社会から独立を承認されずにいた。

② アメリカ合衆国とパキスタンは、アフガニスタン政府とソ連軍に抵抗するイスラーム武装勢力（ムジャーヒディーン）を支援した。

アメリカ合衆国では、民主党のカーター大統領が人権を重視する外交を追求し、1977年にパナマ運河をパナマに返還する条約を成立させ、79年にはエジプトとイスラエルの接近を仲介した。しかし、ソ連によるアフリカ諸国への積極的な介入や、反米的なイラン＝イスラーム共和国の成立により、カーターの外交路線やデタントへの批判が合衆国内で高ま

りはじめた。さらに、79年末にソ連が社会主義政権を支援するためにアフガニスタンへ軍事侵攻すると、米ソ関係は冷え込み②、デタントは終わった。

「強いアメリカ」の必要性を訴えて、新たに合衆国大統領となった共和党のレーガンは、強硬な対ソ外交を追求して、宇宙空間での戦略防衛構想を打ち出すとともに、西欧への中距離核兵器の配備計画を推進した。1983年には、カリブ海のグレナダに成立した社会主義政権を打倒するために軍事



アフガニスタンのイスラーム武装勢力 彼らは、ソ連の支援を受けたアフガニスタン政府と侵攻したソ連軍に対して、アメリカ合衆国などの支援を得て、戦闘を続けた。

介入もおこなった。米ソ関係が再び緊張した1970年代末から80年代前半にかけての時期は、「新冷戦」(「第2次冷戦」)とも呼ばれる。

ペレストロイカ から東欧革命へ

Q ソ連で始まった改革は、どのようにして東欧革命をもたらしただろうか。

5 1980年代前半のソ連は、技術革新に大きく立ちおくれ、工業成長率はゼロ近くにまで落ち込んだ。改善を訴える科学者らの提言も、言論統制^{とうせい}によって無視された。1982年にブレジネフは死去したが、その後も高齢^{→p.334}の指導者による短命政権が続き、社会には閉塞感^{へいそく}が広まった。

1985年、ようやく指導層の世代交代がおこなわれてゴルバチョフ^{Gorbachev}が指導者^{1931~2022(在任1985~91)}となったが、同年に原油価格が急落し、ソ連は原油輸出に頼れなくなった。翌86年、人災によって^{チェルノブイリ}(^{チェルノブイリ})原子力発電所^{perestroika}で大規模事故が発生すると、ゴルバチョフは「ペレストロイカ(建て直し)」をスローガンに社会主義体制の改革に着手した。まず企業に経営上の自主性を与えるなどの経済改革を試みたが、共産党自体は改革に消極的^{glasnost}だった。そこで彼は「グラスノスチ(情報公開)」^{よろん}をとнаえて、世論の力で改革を推進しようと考えた。そのための新制度として、89年に複数候補制の選挙にもとづく人民代議員大会が開かれ、さらに90年には、ゴルバチョフが共産党書記長のまま、新設のソ連大統領に就任した。

また、ゴルバチョフは軍拡^{ぐんかく}の負担から逃れるため、「新思考外交」をと^{ぐんしよく}なえてアメリカ合衆国^{さくげん}に対話と呼びかけた。軍縮による財政赤字の削減を期待するレーガンもこれにこたえて、1985年11月に米ソ首脳会談が実現し、戦略核兵器の半減などに合意した。87年には中距離核戦力^{せんぱい}(INF)全廃条約^{かん}が調印され、米ソ間の緊張緩和が進んだ。これを受けて89年、ソ連軍はアフガニスタン^わから撤退^{てったい}した。

ゴルバチョフは、ソ連軍駐留経費などの課題を抱える東欧支配の見直しもはかり、1988年には、今後東欧諸国に内政干渉^{しやう}をおこなわないと表明した。ポーランドでは、1980年からワレサ^{Walesa}を指導者とする自主管理労組^{れんたい}「連帯」が組織され、政府に改革を求めていた。89年に複数政党制のもとで選挙がおこなわれ、圧勝した「連帯」を中心とする連立政権^{れんたいてい}が発足した。

新ベオグラード宣言



ゴルバチョフ 1986年からペレストロイカを推し進め、ソ連の民主化をめざした。市民と対話するというスタイルも、ソ連指導者としては斬新^{せんしん}であった。写真は87年のもの。

チェルノブイリ原子力発電所の事故 現在のウクライナでおきたこの事故による被災者は数百万人におよび、被害は周辺諸国にも広がった。





ベルリンの壁の開放 1961年
以来、28年にわたって西ベル
リンを囲む壁が築かれていた。
写真は東西ベルリンの境界と
なっていたブランデンブルク
門の前で開放をよこさる人々。



鄧小平 1978年、日中平和友
好条約(→p.337)の批准書交
換のために来日し、東海道新
幹線に乗車した時の写真。



同年、ハンガリー・チェコスロヴァキア・ブ
ルガリアでも民主化運動が高まり、共産党独
裁体制が終焉を迎えた。東ドイツでも、改革
に抵抗するホネカー書記長が失脚し、ベルリ
ンの壁が開放された。さらにチャウシェスク
の独裁体制が続いてきたルーマニアでも、反
体制運動が勝利をおさめた。こうした一連の

体制転換によって、東欧社会主義圏は消滅した(東欧革命)。

中国の動向と 民主化の広がり

Q 東西対立の緩和は、東欧以外の諸地域にどのような影
響をもたらしたのだろうか。

ソ連の改革の影響を受けて東欧の社会主義体制が崩壊したのに対して、
中国では事態は異なった。1970年代後半から80年代前半にかけて、
平を中心とする新指導部は、人民公社の解体や農業生産の請負制、外国
資本・技術の導入による開放経済、国営企業の独立採算化など一連の経
済改革(社会主義市場経済化)を進めた。しかし、学生や知識人のあいだ
では、共産党の一党支配の持続や、民主化なき経済改革への不満もつ
つていった。1989年、彼らは北京の天安門広場に集まり、民主化を要求
したが、政府はこれを武力でおさえ(天安門事件)、民主化運動に理解を
示した趙紫陽総書記を解任して、江沢民を後任に任命した。なお、ソ連
の勢力圏に属したモンゴルでは、ペレストロイカやソ連解体と並行して
90年に自由選挙が実行され、92年に同国は社会主義体制から離脱した。

他方、西側陣営に属する一連の地域では、東西対立の緩和を受けて、



天安門事件 左は「民主の女神」像のもとに集まり、
民主化を要求する学生や市民たち。その後、民主
化運動は共産党政府によって武力弾圧された。右
は戦車の前に1人で立ちはだかる青年。

アメリカ合衆国が権威主義的な体制への支援をやめた結果、民主化の可能性が開かれた。韓国では1987年、民主化運動の高まりにおされて大統領の直接選挙制が導入され、民主化支持を表明した軍出身の盧泰愚（1932～2021（在任1988～93））が選出された。90年に韓国国交樹立が実現し、翌91年には北朝鮮とともに国



南アフリカのマンデラ大統領（右）1994年、選挙の結果大統領に就任した。左は黒人との和解を推進した白人のデクラーク副大統領。両者はともに前年ノーベル平和賞を受賞した。

- 5 際連合に加盟した。台湾でも、87年に戒厳令が解除され、総統となった国民党の李登輝（1923～2020（在任1988～2000））のもとで民主化が推進された。

また、第二次世界大戦後に南アフリカは、多数派である黒人を隔離するアパルトヘイト政策を取り、アフリカ民族会議（ANC）の抵抗や国際連合の経済制裁を受けてきたが、1980年代末に白人のデクラーク政権が

- 10 政策の見直しを始めた。91年に差別法を全廃し、94年には平等な選挙権を認めた結果、アフリカ民族会議が過半数を制して、その指導者であるマンデラが大統領に当選した。

ソ連の崩壊と冷戦の終結

Q なぜゴルバチョフの改革は失敗に終わったのだろうか。

- 15 東欧革命が進むなか、1989年12月にゴルバチョフは、ブッシュ米大統領と地中海のマルタ島沖で首脳会談（マルタ会談）を開催して、冷戦の終結を宣言した。ついで、90年10月に米・ソ・英・仏の同意を得て西ドイツが東ドイツを吸収することで、統一ドイツが誕生した。91年には、米・ソのあいだで第1次戦略兵器削減条約（START I）が成立し、さらにコメコンとワルシャワ条約機構も解消された。

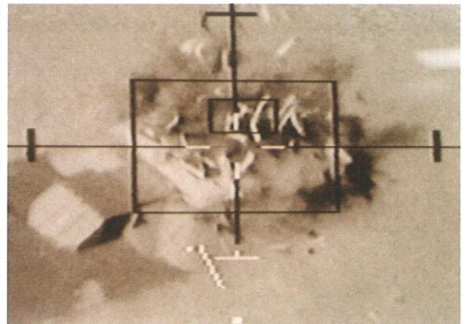
他方、1990年8月には、フセインの指導するイラクが、係争地を抱える隣国クウェートに侵攻した。米・ソはともにイラクを非難し、国連安全保障理事会はイラクへの武力行使を容認する決議を採択した。91年1月、アメリカを中心とする多国籍軍がイラクを攻撃し、短期間でクウェ

① イギリス連邦（コモンウェルス）の自治領であった南アフリカ連邦（→p.261）は、1961年に連邦から脱退して、南アフリカ共和国となった。

② 大陸間弾道ミサイル（ICBM）など戦略核兵器の削減を規定したもので、2001年に履行が完了した。

湾岸戦争 写真はイラクの弾薬庫に発射されるレーダー誘導ミサイルの照準。合衆国は湾岸戦争に多くの新兵器を投入し、戦闘の様子は欧米のメディアを中心に報道された。

マルタ会談 1989年12月、地中海のマルタ島沖のソ連客船内でゴルバチョフ（右）とブッシュ（左）が会談し、冷戦の終結を宣言した。





保守派のクーデタの阻止を訴えるエリツィン(中央で拳を掲げている人物) 独立国家共同体を構成する12カ国(1993年時点)

ートを解放した(湾岸戦争)。湾岸戦争は、米・ソが協調して国連中心の国際秩序をつくるという、新たな展望を示したかのようであった。しかし、ソ連国内の混乱の深まりによって、その実現は潰えることとなった。

言論の自由が認められたソ連では、ペレストロイカが進むにつれて、共産党が過去におこなった弾圧や、資本主義の優位が公然と語られるようになった。また、バルト3国はソ連からの離脱を求め、ほかの共和国でもナショナリズムが台頭し、中央政府からの自立傾向が強まった。さらに、連邦内で最大のロシア共和国では、元共産党幹部のエリツィンが社会主義の放棄を訴えて市民の支持を集めた。ゴルバチョフは市場経済への移行を進めつつ、社会民主主義的なソ連の再生を追求したが、計画経済に慣れきった企業では原材料の調達や流通に混乱が生じ、深刻な物不足が発生した。1991年8月、連邦制の維持と秩序の回復を目的として、政府内の共産党保守派がクーデタをおこしたが、エリツィンを中心とする市民の抵抗によって失敗した。これをきっかけにソ連共産党は解散し、バルト3国は独立した。12月、エリツィンはウクライナ・ベラルーシのロシア連邦の初代大統領指導者と独立国家共同体(CIS)を結成し、同月末にソ連は消滅した①。

①独立国家共同体には、ソ連を構成した15の共和国のうち、バルト3国を除く12カ国が参加した(ジョージア(グルジア)は1993年に参加したが、2009年には脱退した)。

冷戦の終結は、東欧革命やマルタ会談などを経て段階的に進行し、ソ連消滅によって完了したといえる。共産党独裁体制は中国などで維持されたが、資本主義と社会主義のどちらがより多くの繁栄をもたらすのか、という冷戦を通じて投げかけられた問いには、資本主義の勝利という答えが与えられた。しかし、資本主義が生み出す不平等や格差をどのように解決するかという問題は、未解決のままに残された。

今日の世界

3

❶ 冷戦終結後、世界の諸地域はどのような歩みをたどり、また、どのような課題を抱えているのだろうか。

旧社会主義圏の民族紛争

❶ 旧社会主義国では、どのような民族運動や民族対立が発生したのだろうか。

冷戦の終結にともない、旧社会主義圏の各地では、共産党独裁のもとでおさえられてきた民族運動や民族対立が表面化した。旧ソ連では、コーカサスと中央アジアで民族紛争が頻発した。とくに北コーカサス地域のチェチェンにおける独立運動は、ロシアとのあいだに2次にわたる紛争を引きおこした。また、東欧のチェコスロヴァキアは、1993年にチェコとスロヴァキアへ平和的に分離した。



ユーゴスラヴィアでは、ティトーが死去したのち、東欧革命とソ連解体の影響を受けて各民族のナショナリズムが台頭し、一連の内戦が発生した。まず1991年、

クロアチアとスロヴェニアが独立を宣言すると、ユーゴスラヴィアの維持を望むセルビアと衝突した。スロヴェニアは短期の紛争を経て独立したが、クロアチアでは内戦が続いた。翌92年にはボスニア＝ヘルツェゴヴィナも独立宣言ののちに内戦に突入した。これらの内戦は95年まで続いたが、クロアチアとボスニア＝ヘルツェゴヴィナは独立を達成した。さらに96年、アルバニア系住民の多いコソヴォ地方の分離運動が活発化し、これをセルビア政府が弾圧して紛争が本格化すると、99年にNATO軍が介入してセルビアを空爆した。

コソヴォ内戦

旧ユーゴスラヴィアの民族分布(国名・国境は現在のもの)ボシュニャク人は、オスマン帝国治下のボスニアでイスラム教に改宗したクロアチア人やセルビア人の子孫。旧ユーゴスラヴィアでは民族の1つとして認められ、ムスリム人と呼ばれていた。内戦によって各民族の住み分けが進行した結果、現在はボシュニャク人(ボスニア人)と呼ばれている。

東アジアの動向

❶ 冷戦終結後、東アジア諸国はどのような変化をとげたのだろうか。

1990年代の中国は、ソ連と異なり、共産党支配を堅持したまま経済の改革開放路線を進めた。また1997年にイギリスから香港が、99年にはポルトガルからマカオが返還され、それぞれ特別行政区として高度な自治(一国二制度)が約束された。97年の鄧小平死去後も改革開放路線は継承され、

97年に鄧小平が死去すると、江沢民が最高指導者となったが、2002年には胡錦濤総書記と交替し、急速な経済成長を実現した。

②セルビアの指導者ミロシェヴィッチ(1941～2006)は、アルバニア系住民を虐殺したとして国際戦犯裁判にかけられた。コソヴォは2008年に独立を宣言し、日本を含む多くの国から承認を受けたが、その国際的地位は未確定である。



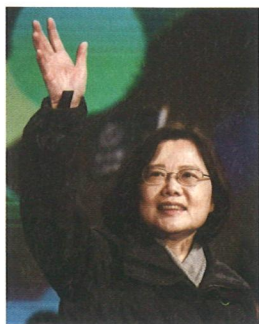
南北首脳会談 2000年、初となる朝鮮南北の首脳による会談が実現した。左は金正日、右は金大中。

中国は急速な経済成長を実現した。他方、国内のチベット自治区や新疆ウイグル自治区では、経済発展につれて漢族の流入が増加した結果、民族対立が激化し、政府の抑圧も強化された。

民主化後の韓国では、1993年に約30年ぶりに文民出身の金泳三が大統領に就任して、文民政治の定着につとめた。98年には軍部独裁時代に弾圧を受けていた金大中が大統領となり、朝鮮の南北

対話をめざす太陽政策を推進したが、2006年に北朝鮮が核実験を実施したため、南北対話は中断した。13年には朴正熙の娘の朴槿恵が韓国初の女性大統領となったが、スキャンダルにより17年に罷免された。同年に誕生した文在寅政権は、再び南北対話につとめている。

社会主義体制を維持する北朝鮮では、1994年に核兵器保有の疑念からアメリカ合衆国との対立が激化した。その後、朝鮮半島の非核化をめざす六カ国協議の枠組みが導入された。94年に金日成が死亡し、息子の金正日が後継者となったが、経済支援を受けていたソ連が消滅したのち、農工業生産は低迷して、深刻な食料危機に直面した。2000年に南北両朝鮮の首脳会談が実現したが、北朝鮮は03年に核拡散防止条約からの離脱を宣言し、さらに05年に六カ国協議の中止を宣言して、翌06年核実験を実施するなど、東アジアの緊張要因となっており、日本人拉致問題も未解決である。11年には金正日が死亡し、息子の金正恩が後継者となった。台湾では、2000年の総統選挙で、国民党以外では初となる民進党の陳水扁が当選した。16年には民進党の蔡英文が女性として初の総統に選ばれ、台湾の自立を維持するためにアメリカ合衆国との連携を深めている。



蔡英文 2008年に民進党初の女性党首となり、さらに16年の総統選挙に勝利して、台湾初の女性総統となった。

東南アジア・南アジアの変化

Q 東南アジア・南アジア諸国では、政治・経済にどのような変化が生じているのだろうか。

ベトナムは、1986年から「ドイモイ」(刷新)政策のもとに、共産党一党体制を堅持したままでゆるやかな市場開放を進め、原油生産の成功や外国企業の進出による工業化の進展で、経済状況は好転している。

カンボジアは1970年以来、内戦や諸政権の交代、加えてベトナム軍の介入を経てきたが、89年にベトナム軍が撤退したのち、91年に諸勢力のあいだで和平協定が調印された。93年の総選挙で元国王シハヌークを支援する勢力が勝利して王制が復活し、シハヌークが再び国王となった。

1975年以降、民主カンブチアを指導するポル=ポトが共産主義社会建設を強行していた。

ミャンマー(ビルマ)では、1962年以來の社会主義政権が、88年に民主化運動によって崩壊したが、軍部は運動を鎮圧して独裁政権を樹立した。2011年には民政が復活し、アウン＝サン＝スー＝チーを指導者として経済改革や民主化に着手したが、21年に軍部のクーデタで再び軍政となり、彼女も拘束された。現在、反対派に対する弾圧や少数民族ロヒンギャ①への抑圧など、軍部の動向が懸念されている。

インドネシアでは、1997年のアジア通貨危機で民衆の不満が高まり、翌98年スハルト政権が倒れて民政に移管した。インドネシアの支配下にあった東ティモールも、2002年に独立を達成した。

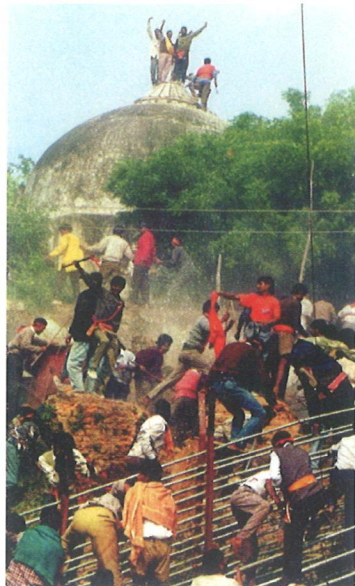
インドは1990年代に計画経済を離れて、経済の自由化や外資の導入を進めた。その結果、情報産業などを中心に急速な経済成長が実現されたが、国内には大きな所得格差や宗派対立が残った。政治では、世俗主義を掲げる国民会議派に対して、90年代半ばからヒンドゥー至上主義のインド人民党が台頭し、両党のあいだで政権交代が繰り返されている。

アフリカ諸国の 困難と経済成長

❶ 冷戦終結後のアフリカには、どのような課題と可能性
があるのだろうか。

アフリカでは、1980年代末から続いたソマリア内戦、約100万人の犠牲者を出した1994年のルワンダ内戦、2000年代初めに本格化したスーダンのダルフル紛争など、冷戦終結後も紛争が多発した。これらの紛争は、植民地時代に引かれた人為的な国境線による民族分断や、貧困・飢餓・資源配分をめぐる争いに起因していることが多い。また、エチオピア・アンゴラ・モザンビークでは、ソ連の消滅と連動して、1990年代前半に社会主義体制が終焉を迎えた。

21世紀に入ると、ナイジェリアなど石油や鉄鉱石などの鉱物資源の輸出増加に支えられて、経済成長が進んだ国も出現した。人口増加もめざましく、2016年にアフリカの人口は12億人に達し、とくにサハラ砂漠以南において増加の度合いが高い。工業化の進展は都市への人口集中を強め、1000万人をこえる都市もみられるようになった。しかし、人口増加と都市化の速さに比べて都市インフラの整備は遅れており、商品作物中心の農業構造のため、穀物をはじめとする食料自給率も低いままである。



インド北部でのモスク破壊事件 1992年、インド北部のアヨーディヤーで、一部のヒンドゥー教徒がモスクを破壊する事件がおこった。この事件により、インド各地でヒンドゥー教徒とムスリムとの衝突が発生した。

① バングラデシュとの境界地域に居住するムスリムの少数民族。ビルマ独立後にナショナリズムが台頭して、ムスリムと仏教徒との対立が高まるなか、ミャンマー政府は彼らを不法移民とみなし、とくに軍事政権下で強まった抑圧のために多数の難民が生まれた。

民族・地域紛争の動向

❶ 冷戦終結後も続く地域・民族紛争には、どのようなものがあるのだろうか。

冷戦終結後も、中東やアジアをはじめとする一連の地域では、従来からの紛争が継続している。イスラエル占領下のパレスチナでは、1987年→p.321, 342にパレスチナ人が、イスラエル軍に対して投石やデモによる激しい抗議行動(インティファダ蜂起の意味)をおこした。イスラエル軍による弾圧にもかかわらず抗議行動が続くなかで、1990年代初めにはパレスチ



インティファダ 1980年代になると、圧倒的な武力をもつイスラエル軍に対し、パレスチナの人々は石を投げて抵抗の意志を示すインティファダをおこした。

ナ解放機構(PLO)のアラファト議長とイスラエルのラビンRabin 1922~95(在任1992~95)首相とのあいだに対話の気運が生じた。1993年、両者はノルウェーの調停で、相互承認やパレスチナ人の暫定自治政府の樹立で合意した(パレスチナ暫定自治協定、オスロ合意)。しかし、95年にラビン首相がユダヤ教急進派に暗殺されると、双方とも武力対決路線に立ち戻った。

アフガニスタンでは、ソ連軍の撤退後に

社会主義政権が崩壊すると、武装勢力間の激しい内戦が始まって国土は荒廃し、多数の難民が生まれた。この内戦を制したイスラーム主義勢力のタリバンTalibanが、1996年に政権を樹立した。

トルコ・シリア・イラク・イランにまたがって居住するクルド人は、

現代世界への視点①

現代の政治・社会と宗教——イスラーム主義から考える

❷ 現代世界では、宗教と政治・社会との関係があらためて注目されている。これはなぜだろうか。中東のイスラーム主義を例に考えてみよう。

オスマン帝国解体後の中東諸国では、近代化と西欧化、世俗主義と民族主義が主流となったが、独裁や格差・貧困などの問題は解決されなかった。1967年の第3次中東戦争でアラブ民族主義が勢いを失うと、イスラームの教えにもとづいた国家や社会の建設によって現状の打開をめざすイスラーム主義が勢いを得た。その思想的な源はアフガーニー(→p.277)らにさかのぼる。そして79年のイラン＝イスラーム革命は、イスラーム主義の普及をうながした。その運動は、独裁的な

政権に対抗するとともに社会福祉や教育などの面で成果をあげたが、「アラブの春」後のエジプトのように、選挙で選ばれたイスラーム主義政権が軍部のクーデタで倒された例もある。イスラーム主義勢力自体も多様であり、イスラーム政党を結成して議会政治に参画する穏健派から、暴力に訴えて主張の実現をめざす過激派まで幅は広い。このような宗教にもとづいた政治・社会運動の高まりは、ユダヤ教やヒンドゥー教、キリスト教などにもみられる。

各国で少数民族の地位にあるが①、トルコ政府は彼らの独立運動をきびしく取り締まっている。また、カシミールをめぐるインド・パキスタン間の対立も未解決のままであり、中国とインドも国境紛争を抱えている。
→p.336

他方、継続していた紛争が解決に向かう動きもある。イギリスでは北アイルランド紛争が1998年に収束し、インドネシアでは分離独立をめざしていたアチェ州との和解が2005年に成立した。スリランカでも仏教徒中心のシンハラ系多数派とヒンドゥー教徒中心のタミル系少数派の内戦が、2009年に終結した。

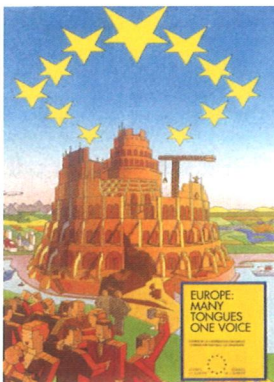
通商の自由化と地域統合の進展

▶ 経済における世界の一体化は、どのように進んでいるのだろうか。

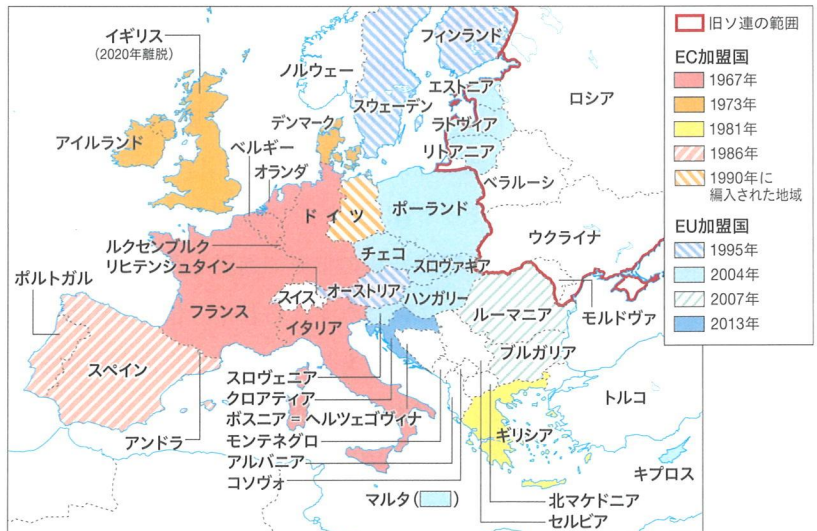
第二次世界大戦後の世界では、GATTを中心として工業製品の輸入関税の大幅な引き下げが実現し、貿易の自由化が進展した。一方、農産物の関税や流通・運輸・金融などのサービス部門、および特許などの知的所有権に関わる通商の壁は残されていた。これらの分野における関税の引き下げを実現するために、1995年、GATTにかわって世界貿易機関(WTO)が発足し、農産物・金融・知的所有権・サービス取引面での自由化を推進するとともに、貿易紛争の調停にも当たっている。

EC諸国は、1987年発効の単一欧州議定書によって、商品だけでなく、ヒトの移動や金融取引の域内自由化に踏みきった。ついで93年、通貨統

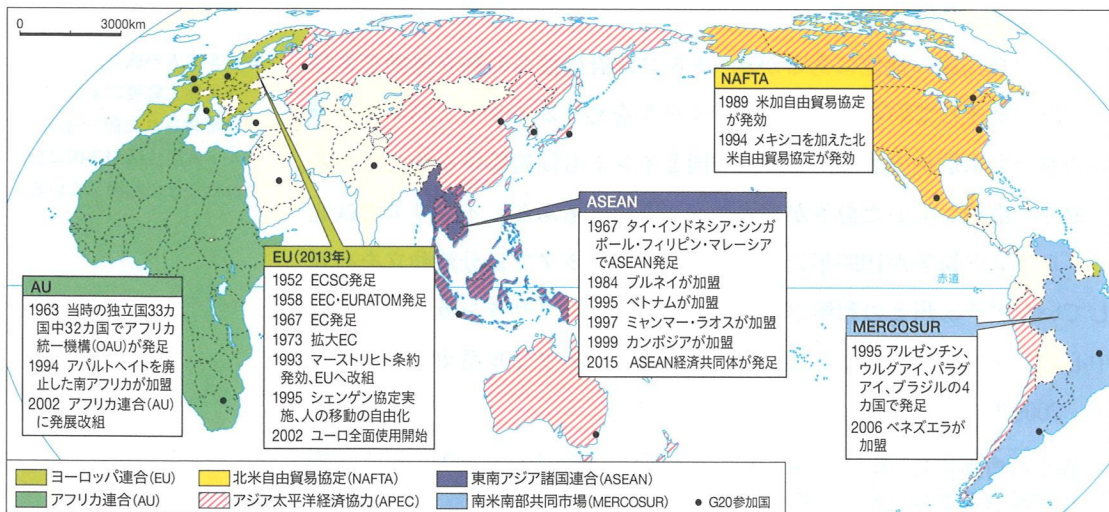
①クルド人の独立問題は、第一次世界大戦後にオスマン帝国が解体された際(→p.297)、クルド人居住区が各国に分断されたことに起因している。



EUのポスター たがいの言葉が通じない状態や混乱を象徴する「バベルの塔」が、再建されている様子が描かれている。星々はEU加盟国を表す。



ヨーロッパ統合の歩み



おもな国際機構や地域統合

①その後NAFTA 3カ国は、NAFTAにかえてより保護主義色の強いアメリカ=メキシコ=カナダ協定(USMCA)を2020年に発効した。

②アジアから南北アメリカ大陸にまたがる自由貿易圏創設をめざす環太平洋パートナーシップ(TPP)協定が、2016年に12カ国で調印されたものの、17年にアメリカ合衆国が離脱して発効しなかった。その後、11カ国が交渉を進め、新たにCPTPPを発効した。

③G7(→p.341)は、1997年からロシアが加わりG8となったが、2014年のクリミア侵攻(→p.356)を受けてロシアの参加資格は停止されている。

④G20は、G8とEUに、新興経済国11カ国(ブラジル・インド・中国・アルゼンチン・オーストラリア・韓国・トルコ・インドネシア・メキシコ・サウジアラビア・南アフリカ)を加えて発足した。2008年秋の国際金融危機への対応策を協議するために、同年11月にはじめて首脳会議が開催された。

合などを定めたマーストリヒト条約が発効することで、ヨーロッパ連合(EU)が発足し、2002年にはヨーロッパ共通通貨ユーロの全面的な使用が開始された。その後、EU加盟国は東欧にも拡大した。なお、北大西洋条約機構(NATO)も1999年以降、東欧諸国の加盟による拡大を実現した。

一方、アメリカ合衆国は西欧経済が排他性を強めることを警戒し、カナダと1988年に自由貿易協定を締結し、94年にはメキシコも加えて、北米自由貿易協定(NAFTA)を発足させた①。アジア太平洋地域でも1989年にアジア太平洋経済協力(APEC)会議が開かれた。2018年には、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)が発効した②。アフリカでは、アフリカ統一機構(OAU)が2000年の首脳会議で紛争の平和的解決や経済統合の推進をめざして協力の強化を決定し、02年にアフリカ連合(AU)が結成された。このように、冷戦終結後の世界経済は多元的な構造に変化しはじめた。新興国の経済成長を受けて、G8サミット③に加えて、参加国を拡大したG20④の会合も設定された。

冷戦終結後の世界で進展したグローバリゼーションは、情報通信手段の技術革新にたすけられて、情報の国際的な交流を活性化させ、貿易や金融面などでも世界的規模で自由な流通を促進させた。今日ではヒト・モノ・資本・情報が日々国境をこえて大量に行き交い、複数の国家に拠点をもち多国籍企業も各国経済に大きな影響をおよぼしている。他方、経済活動の活発化とともに、土地や原料、株式投資などで投機的な動きも発生し、1997年には東アジア・東南アジアの国々でアジア通貨危機が

おこり、2008年には世界各地で深刻な国際金融危機⑥が発生した。

同時多発テロと 対テロ戦争

▶ 21世紀初めに、アメリカ合衆国はどのような戦争をおこなったのだろうか。

湾岸戦争後、ペルシア湾岸地域へのアメリカ軍の駐留が続くとともに、

パレスチナ問題も未解決のままであったため、イスラーム急進派のなかでは反米感情が高まっていった。2001年9月11日、アメリカ合衆国の旅客機が乗とられ、ニューヨークとワシントンのビルに突入する**同時多**

発テロ事件がおこった。翌月、**ブッシュ**^{G.W.Bush}（子）大統領は、事件の実行者とされるイスラーム急進派組織アル＝カーイダを保護しているとして、アフガニスタンの**ターリバーン政権**に対して軍事行動をおこし、これを打倒した（対テロ戦争）。その後、アフガニスタンには国際連合の主導で暫定政権が成立したが、国内は安定しなかった⑥。

さらに、アメリカ合衆国は2003年3月、フセイン政権が中東地域の脅威になっているとして、イギリスとともにイラクを攻撃し、フセイン政権を倒した（イラク戦争）。イラクは米英軍を中心とする占領統治下におかれ、日本も復興支援のために自衛隊を派遣した。翌年、イラクの暫定政権に主権が移譲されたが、宗派・民族間の対立が激化し、国内は不安定な状態におちいった。

2010年末からは、チュニジアで始まった民主化運動が**エジプト**やリビアにも波及し、各国で独裁政権が倒れた（「アラブの春」）。しかし、その後にチュニジアなどでは民主化が進んだものの、エジプトでは、成立したイスラーム主義政党による政権が14年に倒れて軍事政権がとってかわるなど、ゆり戻しの動きや混乱もおこっている。また、**シリア**では内戦が発生して多数の難民が生まれた。14年には、イラクとシリアにまたがる過激な武装勢力⑦が出現し、地域情勢は危機におちいった。



同時多発テロで破壊される世界貿易センタービル 2001年9月11日、世界貿易センタービル（ニューヨーク）や国防総省（ワシントン近郊）に航空機を突入させるテロ事件が発生した。この事件をきっかけに、アメリカ合衆国は対テロ戦争やイラク戦争に突入した。

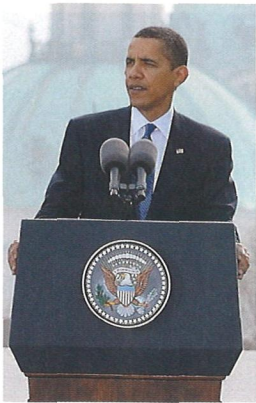
⑤ 経営破綻によって金融危機のきっかけをつくった投資銀行の名前をとって、日本ではリーマン＝ショックと呼ばれた。

⑥ 暫定政権は2004年の大統領選挙を経て正式の政権となったが、ターリバーンとの戦いは続いた。21年にアメリカ軍が撤退すると、ターリバーン政権が復活した。

⑦ この「IS（イスラム国）」は、過激な聖戦（ジハード）の主張と暴力性によって世界に衝撃を与える一方、イスラームに対する誤解や偏見を増大させる一因ともなった。



イラク戦争 アメリカ・イギリス連合軍は2003年3月にイラクへの攻撃を開始し、翌月にはバグダードを攻略した。写真は民衆とアメリカ軍によって引き倒されるフセインの像。



オバマ 写真は、2009年にブラハで核兵器の廃絶を訴える演説をおこなった時のもの。

多極化と国際協力

Q 今日の世界関係はどのような特徴をもち、また、どのような協力を必要としているのだろうか。

対テロ戦争の頃まで、アメリカ合衆国は唯一の超大国として、国際社会で主導権を発揮した。しかし、あいつぐ戦争や国際金融危機によって、合衆国財政が大幅な赤字となるとともに、その主導権にもかげりが生じ、今日の世界は多極化へと向かっている。

2009年にアメリカ合衆国で初となる非白人系の大統領となった民主党のオバマは、積極的な財政支出によって経済を立て直し、社会保障の整備にもつとめたが、深刻な社会格差は残った。グローバリゼーションにともない、賃金の安い中国などに国内産業が移転したことが、雇用回復をさまたげる一因であった。中西部の白人労働者をはじめとする、景気回復から取り残された層の支持を受けて、17年に大統領に就任した共和党のトランプは、国内産業の保護・育成、移民の受け入れ規制などに力を注ぎ、グローバリゼーションから距離をおく姿勢を強調した。

中国は、2010年にGDP(国内総生産)で日本を抜き、アメリカ合衆国につぐ世界第2位の経済大国となった。12年に総書記に就任した習近平は、国内で自身への権力集中を実現するとともに、アジア・ヨーロッパ・アフリカにまたがる経済圏構想を打ち出し、国際社会での存在感を強めている。一方で、東シナ海・南シナ海の領土・権益をめぐる紛争や中印国境紛争など、中国の対外政策は強硬的な側面をもち、近隣諸国との摩擦を生んでいる。さらに20年には、中国政府は香港に対して国家安全維持法を導入し、一国二制度による自治を形骸化させた。

ロシアでは、ソ連解体後の1990年代に民営化や地方分権化が進行したが、2000年に大統領に選出されたプーチンはこの動きをおしとどめ、国家による基幹産業・資源への管理を強化し、中央集権的な行政を確立した。2000年代には原油価格の上昇に支えられて好景気を迎えたが、石油・天然ガスに依存する経済構造は脆弱である。14年、プーチン政権はウクライナのクリミア半島に侵攻し、ロシアへの併合を一方的に宣言した。さらに、22年にはウクライナ全土に侵攻して、国際的な非難を浴びた。

① 日本の領海である尖閣諸島周辺海域にも、中国政府の船舶が継続的に派遣される事態が生じている。

G20サミットに参加した各国の首脳(2019年、大阪) 1番左がプーチン、左から4人目がトランプ、5人目が日本の安倍晋三首相(当時)、6人目が習近平。



Q 国連はこれまでどのような活動を展開し、私たちの暮らしとはどのように関わってきたのだろうか。

19世紀末以降、国際社会はハーグ万国平和会議や国際連盟など、戦争回避のための制度づくりに取り組んできた。とくに国際連合は、第二次世界大戦を阻止できなかった反省をふまえて、戦争回避に直接につながる以外にも、基本的人権にもとづく諸権利の拡大をはかり、多様な分野で国際協調を進めてきた。たとえば国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) は、大西洋憲章に掲げられた「恐怖と欠乏からの解放」などを背景に、難民の保護・支援に取り組んでおり、日本の緒方

貞子 (1927～2019) は、冷戦終結後に地域紛争が拡大するなかでそのトップをつとめた。ユネスコによる世界遺産の登録・保存活動も、よく知られているだろう。感染症対策などに取り組む世界保健機関 (WHO) は、1980年に天然痘の根絶に成功したが、2020年に拡大した新型コロナウイルスへの対策では、諸国の利害対立に苦しんだ。開発と安全保障のいずれにとっても基礎となるのは人権であるという認識のもと、2006年に人権理事会が設置されるなど、国連改革も進行中である。

EUでは、西欧と東欧・南欧の経済格差がめだつようになり、2011年にギリシアなど南欧諸国で財政危機が深刻化した。15年には、シリア内戦などから逃れるために、中東・北アフリカから移民・難民が大量にヨーロッパに到来し、

大きな社会問題となった。西欧諸国ではEU内外からの移民の増加に対する反発がつのり、移民排斥など排外主義的な主張で世論の支持を集める、ポピュリズムと呼ばれる政治手法が伸張した。さらにイギリスでは、16年にEUからの離脱 (ブレグジット) 支持派が国民投票で勝利をおさめ、20年には離脱が実現した。

グローバル化が進む中、経済格差の深化や移民の増加などへの反発は、世界の各地にみられる。しかし、世界の経済的な一体化は、今後も進むであろう。加えて、多極化の時代であるからこそ、諸国家の利害を調整して、平和的に紛争を解決するための国際的な協力が、従来以上に求められている。冷戦の終結以降は、地域紛争後の平和維持活動

(PKO) をはじめとして、国連の役割が増大しはじめている。核兵器の軍縮の場合、インド・パキスタン・北朝鮮など核保有国が増加しており、国連を中心として、核拡散防止条約の実効性を高めるためのさらなる取り組みが必要である。国際協力における非政府組織 (NGO) や自治体の

関与も、より増大していくであろう。たとえば、1997年に対人地雷全面禁止条約が調印されたが、その成立には非政府組織の活動が大きな役割を果たした。さらに国家や地域をこえた感染症や災害に対しても、各国が地域や経験を共有して、国際的な協力体制を整えることが重要である。



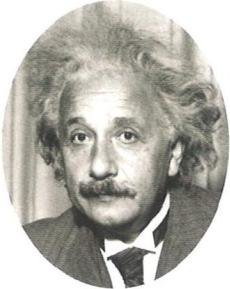
中村哲医師 アフガニスタンで長年医療活動にたずさわった中村医師は、大干ばつの経験から「100の診療所よりも1本の用水路」という復興計画を主導した。農業と人々の暮らしの再生をめざし、建設には現地の伝統的な工法と江戸時代の治水技術を用いた。用水路は緑の農地を再生させたが、2019年に現地で銃撃を受けて死亡した。

② 国連加盟国から派遣された国連平和維持軍 (PKF) などが紛争地域でおこなう停戦監視・兵力引き離し・選挙監視・人道支援などを指す。派遣軍の指揮権や中立性の確保などの問題も残されている。

現代文明の諸相

4

Q 20世紀において、人々の世界観や生活のありようは、どのような変化をとげたのだろうか。



アインシュタイン ドイツ出身の理論物理学者。1905年に特殊相対性理論、15年に一般相対性理論を発表し、21年にはノーベル物理学賞を受けたが、33年のナチ党の政権獲得を機にアメリカ合衆国へ亡命した(→p.303)。晩年は人権擁護・国際平和運動に熱心に取り組んだ。

東京電力福島第一原子力発電所の事故 2011(平成23)年3月の東日本大震災による津波の影響で、福島第1原子力発電所では炉心溶融をとまなう大規模な事故が発生した。さらに放射能もれなどの被害によって、周辺地域での生活は困難なものとなった。



科学技術の進歩と環境問題

Q 20世紀以降の科学技術の革新は、人類の生活をどのようにかえたのだろうか。

20世紀には、科学技術のめざましい革新がおり、それは広範な地域で生活水準の向上をもたらしたが、同時に、環境破壊をはじめとする新たな問題も生み出した。

20世紀初めに、^{Einstein}アインシュタイン^{1879~1955}の相対性理論などによって時間と空間の認識が大きくかわり、また、物質の構造を解明する^{りょうしりきがく}量子力学も急成長した。その結果、物質を構成する^{びりゅうし}微粒子とその動きが解明され、ついで核分裂により膨大なエネルギーが発生することも実証されて、原子爆弾の開発に結びついた。第二次世界大戦後に原子力発電の開発も進められたが、1979年にはアメリカ合衆国のスリーマイル島原子力発電所で放射能もれ事故が生じ、ついで86年にソ連・^{チヨルノービリ}原子力発電所、さらに2011年に東京電力福島第一原子力発電所で、メルトダウン(^{ようゆう}炉心溶融)と放射性物質の放出をとまなう深刻な事故が発生した。こうして原子力発電のリスクが浮き彫りになるなか、水力・風力・太陽エネルギーによる発電を増やす努力も進められている。また、第二次世界大戦中には、^{ナイロン}などの化学繊維やプラスチックなどの人工素材を生産する石油化学も発達し、戦後にこれらの素材は世界中に普及した。

20世紀初めに^{Wright}ライト兄弟が發明した飛行機は、第一次世界大戦中に軍



太陽光発電 メガソーラーと呼ばれる大規模なもの以外にも、小規模な電力網を村落単位で整備し、貧困など社会問題の解決をめざす動きもある。インド、2011年撮影。

用機に転用されたうえ、第二次世界大戦中には戦略爆

撃機やジェット機の開発によって長距離飛行が可能と

なり、戦後には民間の大量輸送を実現した。宇宙開発

5 号の打ち上げに成功し、61年には世界初の有人飛行に

成功した。アメリカ合衆国は69年にアポロ11号によっ

て月面着陸を実現し、その後は宇宙ステーションを建

設して、宇宙船による宇宙往還が可能になっている。

宇宙開発はまた、大陸間弾道ミサイル(ICBM)や軍事

10 衛星などの軍事開発と密接に連動していた。

第二次世界大戦中のアメリカ合衆国で始まったコン

ピュータの開発は、1946年に実現した。その後、トラ

ンジスタや集積回路(IC・LSI)などの開発で小型化と

低価格化が進み、1990年代にはパーソナル=コンピュ

15 ータというかたちで一般家庭にも普及した。また60年

代のアメリカ合衆国において科学技術者間の通信手段

として出発したインターネットも、90年代以降に広く

利用されるようになり、携帯電話の普及なども加わって情報技術(IT)革

命が急速に進行した。さらに、2010年代には人工知能(AI)開発が大きく

20 進展し、人間の知的活動の可能性を押し広げることが期待されている。

医学や生物学の分野では、1929年にフレミングがペニシリンを発見し

たことで抗生物質の製造が可能となり、感染症などの治療に効果を発揮

した。53年には遺伝子の基本となるDNAの構造が解明され、分子生物

学が急速に発達した。ついで90年には人間の遺伝子配列の解読をめざす

25 ヒトゲノム計画が始まり、2003年には解読が完成した。また、臓器や細

胞のもとになるiPS細胞(人工多能性幹細胞)の研究開発は、再生医療の

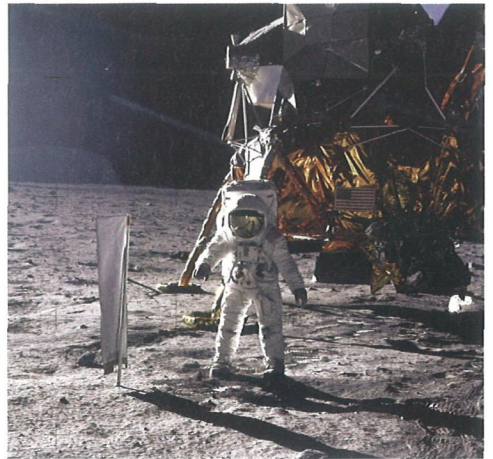
分野で期待されている。1990年代末には、羊や牛を対象としてクローン

技術が現実化し、難病治療の医薬品開発などに新たな展望を開いたが、

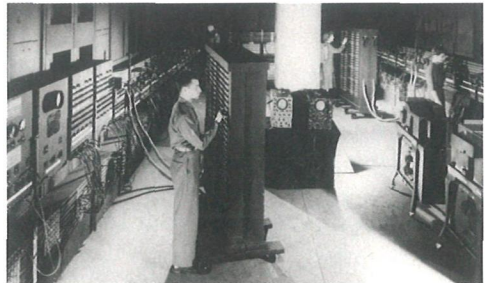
生命倫理の問題をめぐる議論も呼びおこしている。

30 科学技術と医療の発達は、経済成長とあいまって、人口の急増をもた

らし、20世紀初めに約16億人だった世界の人口は、2019年に77億人をこ



アポロ宇宙船の月面着陸 1969年7月20日、アメリカのアポロ11号の着陸成功によって、人類ははじめて月面におりたつた。



最初期のコンピュータ 写真は1946年にアメリカ合衆国で開発された初の実用コンピュータで、重さは30トンにおよぶ巨大なものだった。アメリカ陸軍のもとで開発が進められ、その当初の目的は大砲の弾道計算であったが、天気予測や原子核の計算などにも用いられた。

Q 世界では今なお多くの人々が飢餓に苦しんでいるが、その要因は何だろうか。

人類は長く飢餓に苦しんできた。近代以降でも19世紀半ばのアイランドや20世紀前半のソ連をはじめ、飢餓により多くの人が故郷を捨て、また生命を失った。飢餓は21世紀初頭までは減少傾向にあったが、2015年から増加に転じ、18年には8億人以上が飢えに苦しんでいる。それでは、こうした飢餓の要因はどこにあるのだろうか。おもなものとして気候変動や政治的な問題をあげることもできるが、近年における最大の要因は、世界経済の減速であると考えられている。植民地支配の結果として生じた、一次産品の輸出に依存する脆弱な経済構造をもつ国はとくに打撃を受けており、さらに開発途上国ばかりか先進国でも、経済格差と貧

困が広がるなかで食料不安が生じている。

飢餓は、格差や貧困などの様々な社会問題と複合的に生じている。そのため国際社会では、個別の対策だけではなく、大きな枠組みのなかで飢餓をはじめとする問題の解消をはかる動きも始まっている。とくに、2015年の国連サミットは「持続可能な開発目標(SDGs)」を採択して、貧困・飢餓をはじめとする一連の社会問題を解決するための取り組みに着手した。そこでは、持続可能な農業を実現するための開発途上国への技術支援などが打ち出されたほか、「誰一人取り残さない」を方針として、先進国も含む普遍的な格差の解消がめざされている。

①2015年に国連サミットで、「持続可能な開発目標(SDGs)」が取り決められた。SDGsとは Sustainable Development Goalsの略で、持続可能でよりよい世界の実現を2030年までにめざす国際目標のことである。

②京都議定書では、先進国を中心に、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量削減目標値が設定された。パリ協定では、すべての国が参加する形で各国の削減目標の設定や達成に向けた取り組みが義務づけられた。

えた。食料・資源・環境問題などについて長期的な見通しを立て、持続可能な成長の枠組みを整えることが、今日いっそう求められている①。

とりわけ先進国や一部のアジア諸国では、高齢化および少子化が顕著であり、それにみあった社会福祉政策が模索されている。

環境問題では、1980年代に地球温暖化の危険性が指摘されるようになった。1992年に地球環境の保全と持続可能な開発の実現に向けた方策を討議するため、「地球サミット」(環境と開発に関する国連会議)がリオデジャネイロで開催された。温室効果ガス削減のための国際的枠組みも模索され、97年に京都議定書が、2015年にはパリ協定が採択された②。酸性雨や砂漠化なども含めて、環境問題は一国規模で対応できるものではなく、国際的な協力体制の構築が急務である。

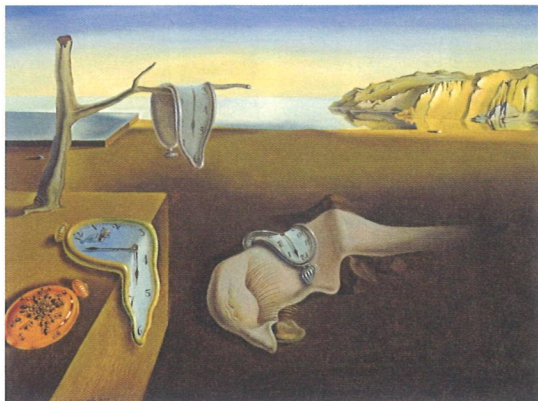
現代思想・文化の動向

Q 現代思想・文化において、どのような新しい潮流が登場したのだろうか。

啓蒙思想以来の、理性と進歩を重んじる近代の合理主義の考え方は、19世紀後半以降もヨーロッパで強い影響をもち続けた。他方で、工業化や都市化が進み、官僚機構が拡大するなかで、個人のあり方や個人と社会の関係について、新たな視点から追求する動きも現れた。ニーチェは宗教を否定して、人間存在それ自体に価値を見出し、デューイは観念よりも実践を重んじるプラグマティズムを提唱した。また、社会主義者のマルクスが経済を中心に社会を分析したのに対して、ウェーバーは、宗

20世紀初めには、自立した個人にかかわって義務教育の普及や労働者政党の成長などに裏付けられて「大衆」の台頭が見られた。その結果マルクス主義に影響が様々な分野で高まり、ロシア革命や中国の革命に影響を与えるとともにプロレタリア文学など芸術の分野にも影響が広がった。

立体派 ピカソ作の「アヴィニヨンの娘たち」(1907年)。従来の写実的な手法とは異なる、様々な視点を組み合わせて5人の女性を描いた、立体派の出発点とされる作品。



教をはじめとする諸理念が社会で独自の役割を果たしていることを強調した。^{Freud}フロイト^{せんごい}は潜在意識に探究の領域を広げ、精神分析学を確立した。
1856~1939

シュルレアリスム ダリ(1904~89)作の「記憶の固執」(1931年)。シュルレアリスムは精神分析学の影響のもと、超現実的な想像を表現した。

芸術においても、新たな視点が打ち出された。20世紀初めにピカソらは、対象を幾何学的な形に還元し、画面に再構成する立体派をおこした。ついで、第一次世界大戦と連動して、既存の美的感覚の解体をめざすダダイズムが登場し、さらに、精神分析学



の影響を受けたシュルレアリスムが強力な芸術運動となった。他方で第一次大戦後には、非西欧系の文化がおよぼす影響も、より注目されるようになった。たとえば、アメリカ合衆国では、南部のアフリカ系住民が発達させたジャズが、両大戦の戦間期に広く受け入れられ、メキシコでも同じ時期に、先住民文化の影響を受けた壁画運動が台頭した。

メキシコの壁画運動 1920年代のメキシコでは、シケイロス(1896~1974)らがインディオやメスティーソの生活を題材とした民衆絵画を壁画に描いた。メキシコの壁画運動はアメリカ合衆国の美術にも影響を与えた。

また、ロシア革命がおこり、さらに第二次世界大戦を経てソ連が超大国となったことで、20世紀の世界では社会主義が広範な影響力をもった。理性と進歩を重んじる点で、社会主義は合理主義の系譜を引いていた。したがって、冷戦において対峙したソ連とアメリカ合衆国・西欧は、合理主義という共通の土壌のうえに立っていたともいえる。

しかし、1970年代以降、公害や環境破壊の拡大、さらにオイル・ショックが、経済成長による進歩を際限なく続けることへの疑念を引き起こすとともに、合理主義に対する全面的な再検討が始まった。まず、理性や進歩、またそれらと結びついていた自由や人権といった観念は、あくまで相対的な価値をもつにすぎないとするポスト=モダニズムが台頭し



ポップ＝アート ウォーホル
(1928～87) 作の「キャンベル
スープ」(1962年)。1960年代
のアメリカ合衆国では、商品
や広告などを題材に、大量生
産・大量消費社会を表現する
ポップ＝アートが流行した。
ウォーホルはその代表的な芸
術家である。

た。さらに、欧米諸国は「文明的」であり、アジ
アやアフリカは「野蛮^{やばん}」「未開」であるという価値
観が、理性や進歩といった観念の背後に隠され
ていたことを批判するポスト＝コロニアリズム^{post-colonialism}や、
各地域の文化は独自の意義をもっており、対等

であるとする文化多元主義^{たげん}が打ち出された。これらの批判や問題提起を
ふまえたうえで、合理主義が重んじてきた理性や進歩、自由や人権とい
った概念を、いかに継承していくかが今日の重要な問いとなっている。

また、合理主義の再検討にともなって、「高尚^{こうしやう}な」芸術と「通俗的な」芸
術を厳格に区分するのではなく、ポップ＝カルチャーをはじめとする多
様な芸術表現を等しく尊重^{そんじやう}する動きが進んだ。

女性の平等化 とジェンダー

▶ 両性の同権化はどのように進み、また、どのような課
題を残しているのだろうか。



パンクハースト マンチェス
ターのキャラコ^{キャラコ}捺染業者^{なっせん}の家
に生まれ、1903年に女性社会
政治同盟を結成した。「言葉
ではなく行動を」というスロ
ーガンのもと、女性参政権に
反対する議員候補の演説妨害
や下院^{かいいん}への突入の呼びかけな
どの過激な戦術に訴え、たび
たび投獄^{とうごく}された。

合理主義は人権の理念を追求したが、20世紀初めに至るまで、人権を
完全に行使できる市民としては、男性のみが想定されていた。女性は自
立的な市民ではなく、男性の妻、ないし娘にすぎないとされ、選挙権を
はじめとする一連の権利を奪われていた。この状態をかえるべく、イギ
リスではパンクハースト^{Pankhurst}ら女性参政権活動家^{Suffragettes}(サフラジェット)が、抗議
活動を展開してきびしい取り締まりを受け、第2インターナショナルも
女性参政権を重要な要求に掲げた。第一次世界大戦中の総動員体制は、
女性の社会進出をうながし、また戦争遂行^{すいこう}を担った代償として、戦中
から戦後にかけて、一連の国々で女性参政権が導入された。

第二次世界大戦後、女性と男性の政治上の同権化は各地で進んだが、
賃金格差をはじめ、社会生活における女性差別は先進国でも依然として
残った。これに対して1960～70年代以降、欧米諸国や日本などにおいて
女性解放運動が高揚し、男尊女卑^{だんそんじよひ}的な価値観からの転換を訴え、女性が
完全な市民として認められてこなかったことを批判した。女性差別を生
み出す社会構造の変革をめざすフェミニズム理論も活発に論じられた。

1979年には国連総会で女性差別撤廃条約^{てつぱい}が採択され、85(昭和60)年には
日本でも男女雇用機会均等法^{きやう}が制定されたが、日本では国会議員・企業
管理職・大学教員などに占める女性の比率が依然として低く、家事・育

Q ジェンダーとはどのような考え方だろうか。また、両性の平等をめぐる日本や世界にはどのような課題があるのだろうか。

女性とは女性らしくなければいけない、あるいは、女性のつとめは家を守ることだといった価値観は、長いあいだ世界中で女性の活躍の機会を制限してきた。20世紀後半に登場したジェンダーという考え方は、このような価値観を切り崩すのに大きな役割を果たした。身体的な性とは別に、社会的な規範としての性があるというのがジェンダーの考え方である。この観点に立って、女性はどうあるべきかといった規範や、両性の役割分担の実態は、歴史的に決して不変ではなく、時代や社会状況によってかわってきたし、今後もかわりう

るということが明らかにされてきた。それでも男性中心の社会構造はなかなかかわらないし、日本ではとくに遅れがめだつ。両性の役割を固定的に考える発想を、批判的に見つめ直すことが必要であろう。そうすることは、女性ばかりか男性の可能性を広げることにもつながる。実際、「男らしさ」という規範は、男性同士の仲間関係をうちかためる一方で、仲間に軽蔑されないようにあえて暴力的にふるまうといった行動を、往々にして男性に強いてきたのである。

プライド＝パレード 1969年、アメリカ合衆国・ニューヨーク市で、同性愛者の集まるバーへの取締りを機に暴動がおこり、翌70年に暴動を記念するパレードが国内各地で開かれた。これはLGBTの権利を求める運動の端緒となり、その後もパレードは世界各地で継続されている。写真は2016年のもの。



上位国およびおもな国の順位

順位	国名	スコア
1	アイスランド	0.877
2	ノルウェー	0.842
3	フィンランド	0.832
4	スウェーデン	0.820
5	ニカラグア	0.804
6	ニュージーランド	0.799
7	アイルランド	0.798
8	スペイン	0.795
9	ルワンダ	0.791
10	ドイツ	0.787
15	フランス	0.781
19	カナダ	0.772
21	イギリス	0.767
53	アメリカ合衆国	0.724
76	イタリア	0.707
81	ロシア	0.706
106	中国	0.676
108	韓国	0.672
121	日本	0.652

ジェンダー＝ギャップ指数(GGI、世界経済フォーラムGlobal Gender Gap Report 2020より作成) この指数は、国際機関などのデータをもとに世界経済フォーラムが発表している、各国の男女間の格差を示す指標である。経済・教育・保健・政治の4分野・14項目からなり、スコアで1が男女間での完全平等を示す。2020年度の発表では、日本は総合で153カ国中121位と、先進国中で最下位となった。日本は保健分野の項目では1位が多いが、教育分野では中等教育で格差が現れ、さらに経済・政治分野では深刻な格差が存在している。

兄における女性の過重負担も解消されていない。また、アジアやアフリカなどでは、貧困と差別、因習によって女性がとくに困難な立場におかれている国もある。

分野	スコア(順位)	19年のスコア(順位)
経済	0.598(115位)	0.595(117位)
政治	0.049(144位)	0.081(125位)
教育	0.983(91位)	0.994(65位)
保健	0.979(40位)	0.979(41位)

- 一方で、20世紀後半には、先進国をはじめとする諸地域で、都市化の
- 5 進行にともなって性別をめぐる伝統的な価値観がゆらいだ。21世紀初めまでに、身体的な性とは別に、社会的につくられる規範としてのジェンダーがあるという理解が広く受け入れられるようになり、伝統的な性役割を押し付けるのではなく、各人の個性を尊重すべきことへの理解も進みつつある。加えて性的指向についても、本人の意思を尊重して、多様な性のあり方を受け入れるような社会が模索されている。
- 10